Osaka University Knowledge Archive

Title	税効果会計の理論 : 国際的調和化の動向とその問題点
Author(s)	西村, 幹仁
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/44443
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【19】

氏　　名	西　村　幹　仁（にし むら みき ひと）
博士の専攻分野の名称	博　士（経済学）
学 位 記 番 号	第　17341　号
学位授与年月日	平成14年11月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 名	**税効果会計の理論－国際的調和化の動向とその問題点－**
論 文 審 査 委 員	（主査） 教　授　高尾　裕二 （副査） 教　授　淺田　孝幸　　助教授　小林　敏男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、税効果会計（法人所得税を各期の企業利益にどのように負担させるのかを議論する会計領域）の全体構造を、現行会計の基本構造に立ち返り、理論的に解明することにある。

まず序章において、研究の課題と方法を設定し、問題解明のための基本的な視角を明らかにしたうえで、第Ⅰ部では、実務・理論両面にわたる長い税効果会計の歴史を有するアメリカ（第1章）、イギリス（第2章）、カナダ（第3章）における税効果会計展開の過程を丹念に跡づけるとともに、相互の影響がどのようなものであったのかを検討し、併せて、国際会計における税効果会計調和化の過程を概観している（補章）。

第Ⅱ部は、第4章から第9章の6つの章から構成されている。税効果会計の全体を貫く基本論理は何かを検討し、本論文の核心部分を形成する第4章では、税引前利益と法人所得税の間の合理的対応関係の回復を目的とする伝統的な対応アプローチと資産・負債の貸借対照表価額と税務上の価額との間の差異の調整に焦点を合わせる資産・負債アプローチを対比し、対応アプローチの論理こそ現行会計の基本構造に合致するものであるのに対して、資産・負債アプローチは、現行会計の基盤に、実現仮説と価額差調整手続に関し、重大な矛盾を持ち込むものであることが明らかにされている。

税効果会計導入の前提として位置づけられる法人所得税の会計上の性格（原価か費用か、あるいは利益分配か）を取り上げ、損益取引・資本取引区分の原則に基づいて、その費用性を明らかにした第5章に続く第6章と第7章においては、税配分の枠組みを形成する2つの不可欠の要素である税配分方式（見越方式か、繰延方式か、その両者の結合方式か）、税配分範囲（全面的配分法か、部分的配分法か）および両者の組合せが、現行会計の基本構造との首尾一貫性の観点から、詳細に吟味・分析されることになる。その結果、税効果会計に関する国際的調和の進むべき道は、まさにいま進みつつある方向（〈資産・負債アプローチ－見越方式－全面的配分法〉のモデル）とは大きく異なる（〈対応アプローチ－見越・繰延方式－全面的配分法〉のモデル）であることが、主張されている。

第8章では、税配分の結果、認識されることになる税配分負債・資産について、現在価値計算の方法を適用すべきか否かを検討し、その適用は不可避であることを明らかにしている。

最後の第9章では、実務上、重要な課題となることの多い欠損繰戻・繰越の会計処理および法人所得税の期間内配分について概観するとともに、この論点を含む、税効果会計の応用課題として今後解明すべき一連の論点が、指摘、整理されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、2000 年３月期より、わが国においても本格的に導入されることになった税効果会計に関する数少ない包括的・本格的な研究の一つであり、税効果会計先進国の歴史的展開過程の詳細な跡付けにより基本的論点を抽出し、抽出された論点から構成される「基本モデル」を独自に考案し、展開することにより、対応アプローチ－見越・繰延方式－全面的配分法の組合せが、今後の国際的調和の歩むべき方向であるとの明確な結論を得ることに成功している。

ただ、本論文がよってたつ基本論理は、現行財務会計の計算構造であり、税効果会計が制度化されるに際してしばしば問題になる政治的・経済的影響の分析など、今後の研究に待つべき課題も少なくない。とはいえ、会計に加えて、税務という広範かつ多様な内容を守備範囲とせざるをえない税効果会計の全体構造を、独自の「基本モデル」を用いて解明してみせた点は、本論文の明らかな貢献であり、博士（経済学）の学位に十分値するものと判断する。